

資 料

社会主義のもとでの「使用価値と価値」(一)

芦 田 文 夫

六 フェドレンコの「最適価格論」

ソ連における「最適価格論」論争は、一つは、一九五〇年代後半から六〇年代前半にかけての、カントロビッチの「客観的に条件づけられた評価」、ノボジロフの「較差支出」、すでにふれたネムチーノフの「国民経済的生産費」などの主張をめぐるいわば当初のものと、もう一つは、ここに紹介しようとする六〇年代後半から現在にかけての、フェドレンコの「最適価格論」の主張をめぐってのものにわけてみるこ

とができるであろう。
このうち、前者については、すでに多くの紹介と検討がな

されているのでここでは割愛したい（例えば、カントロビッチ、吉田靖彦訳『社会主義経済と資源配分』創文社、一九六五年、ノボジロフ「社会主義経済における支出と結果の測定」、岡稔訳、『マルクス経済学の数学的方法』上巻所収、青木書店、一九六〇年、の翻訳をはじめとして、著書においてふれられているものだけにかぎっても、岡稔『計画経済論序説』岩波書店、一九六三年、大崎平八郎・木原正雄編『社会主義経済学の生成と発展』青木書店、一九六五年、藤田整『社会主義経済と価値法則』日本評論社、一九六七年、石津英雄『社会主義投資効率論』新評論、一九六八年、などがあ

る）。

ただ、フェドレンコの主張との接続のうえで、次のような特徴だけを指摘しておかなければならないであろう。すなわち、カントロビッチ、ノボジロフ、ネムチーノフらの「最適価格論」も、一九六四―六五年頃を境として、その前と後とは展開のしかたが異なってくる、ということである。その前半においては、それぞれによって形態のちがいはあれ、まず社会的欲望に照応する最終生産物の最適構造なるものが与件として前提される、そのうえで、それを達成する全体としての労働支出の最小がもとめられるが、それは生産手段あるいは諸資源にある標準係数(補助乗数)を乗じてえられる逆連関の支出をプラスした総労働支出の指標をもちいることによつてはたされる、とする大筋の骨格をもっていたといえよう。これが、その後半において、消費・需要の問題の実践的な提起のまえに、最終生産物の最適構造なるものを与件として前提しておくだけではすまされなくなった。そして、労働支出の最小ということを基礎におきながら、他方における消費者評価の最大がもとめられていくのである(В. В. Новожиглов: Теория трудовой стоимости и математика. "Вопросы экономики", 1964. 12. Закономерности развития

социализма) (戸田)

системы управления социалистическим хозяйством. "Экономика и математические методы", 1965. 5. Закон стоимости и плановое ценообразование. "Проблемы применения математики в социалистической экономике". Сборник 2, "Модели планового ценообразования", 1965. Проблемы планового ценообразования и реформа управления промышленностью. "Экономика и математические методы", 1963.)。しかしながら、そのようなあらたな展開は、それがもつ重大な問題点をあらわにしていかにざるをえなかった(岡本正「国民経済の最適管理の理論について」(名古屋市立女子短期大学研究紀要)XV、における批判的問題点の指摘を参照)。第一は、社会的必要労働支出が「生産条件にかんして必要な労働支出イコール消費条件にかんして必要な労働支出」によつて規定されようとするが、そのさいその「労働支出」と「消費者評価」とには生産手段あるいは資源に効率係数を乗じた大きさだけのちがいがうまれ、ここから生産手段あるいは資源がその効率によつて社会的評価Ⅱ社会的必要労働支出の規定がおこなわれていくようなことになるという点である。第二は、その労働に應ずる最適分配の定式化に

一七五(一〇〇七)

みられるように、労働についても、労働の支出によってではなく労働の成果によって社会的評価 \parallel 社会的必要労働支出の規定がおこなわれていくようなことになるという点である。

つまり、生産の各要素ごとに、生産手段あるいは資源についても、労働についても、それらがもつ効率率によって社会的評価 \parallel 社会的必要労働支出の規定をあてていくことになるという重大な問題点である。しかし、そのもとでは、まだ、労働だけが価値の源泉であり、生産手段あるいは資源はその最小化のための手段にすぎない、という考え方を堅持しなければならぬことが強調されていた。

さて、フェドレンコの「最適価格論」は、以上にみた「労働支出の最小」ということを基礎におきながら「消費者評価の最大」をもとめていくという接近のしかたとはいはば逆に、「欲望充足 \parallel 効用の最大」ということを出発点にし、それを達成するための物的資源、労働資源、自然資源と科学技術の最適選択がもとめられていくのである。そのために、まず個々の生産物と資源の社会的効用の相互較量の可能性が承認され、ついでそれらの価格が一樣に、生産物についても、労働についても、生産手段についても、その効用の増大にたいす

る寄与として規定される。それは、ノボジロフらによってすら、あまりにも「労働支出の最小」の側面が無視されすぎているという批判をうけるような骨格をもっていた。

以下、アカデミー会員、科学アカデミー経済・数学研究所長であるフェドレンコの《コムニスト》誌一九六六年八月の論文「価格と最適計画化」(Н. П. Федренко: Цены и оптимальное планирование. “Коммунист”, 1966. 8.)の内容をみてみよう。(フェドレンコの「最適価格論」は、その最適計画化と管理の理論と有機的一体をなしてゐるところに特徴があるが、これを論じた主要な文献は、О разработке научных методов управления народным хозяйством. “Экономика и математические методы”, 1965. 3. Работка системы оптимального планирования и управления народным хозяйством. “Вестник АН СССР”, 1966. 10. К проблеме оптимального планирования. “Вопросы экономики”, 1969. 6. Хозяйственная реформа и некоторые проблемы оптимального управления социалистической экономикой. “Вопросы экономики”, 1970. 3. などである。このほか、一九六七年以降にたされた最適計画化へ

管理の問題をあつかった論文集の多くのものにはほぼ同趣旨の論文を寄せている。以下の紹介もこれらの論文によって若干補なつたところがある。

フエドレンコの論文の要旨は――

〔問題の本質〕 一九六五年九月総会によってくわだてられた計画化と管理の形態、方法の変更は、全一連の経済的範疇のとりあつかいにおける原則的に新しいしかたを必要としている。企業の自主性の強化は、経済計算制、なかなく価格形成の改善と結合されなければならない。問題は、価格から出発して、企業は生産を拡大したり縮小したりする経済的合目的性の問題を解決する、というところにある。もし価格が生産物や資源の実際の効率の測定器でないならば、企業の決定は全社会の利益とあわなくなるであろう。

近年の価格形成システムの改善においては、ただ個々の種類の生産物の価格の相互関係がいくらかあらためられただけで、それがもつ最大の原則的欠陥をなくしてはいない。その欠陥の第一は、価格が生産発展計画と無関係にきめられていることである。年度計画、五カ年計画の変更は、計

社会主義のもとでの「使用価値と価値」(一)(芦田)

画価格の変更をとまなっていない。生産手段の価格のほとんどは一九五五年以来改訂されないままになっている。新しい条件のもとでは、価格は企業にまで計画をつらぬいていく経済的形態でなければならない。第二は、価格のなかに、生産物の稀少性、現存の生産ファンド、自然資源の存在、熟練要員の養成費が考慮にいれられていないことである。価格はその生産物の生産と消費のバランスを予め分析することなしにつけられており、しばしば供給と需要の不一致をひきおこしている。第三は、価格が平均的支出にもとづいてたてられていることである。このために、それが社会的欲望を充足するうえで不可欠であるにもかかわらず、大量の欠損企業の出現を不可避的にもたらす。第四は、詳細きわまる品目での価格設定があまりにも中央集中化されすぎていることである。以上の諸欠陥は、それを個々ばらばらに改善しようとしても駄目である。これまで計画化の全般的システムと結合した単一の方法論的接近が皆無であったが、最適計画化論の立場にたつてのみこれをうまく解決することができる。

最適計画とは、経済発展の数多くの可能なバリエーションの

一七七(二〇〇九)

うちでそのもつとも好いものである。そのさい最適なるものの標識として、社会主義の基本的経済法則の作用の考慮から出発するのが目的にならなっているであろう。増大する欲望をもつとも完全に充足するために、社会は各段階において限定された物的資源、労働資源、自然資源および科学技術の可能性をもっている。生産の目的と現存の生産的可能性とを考慮にいれて、この目的を達成するもつとも好い方法を選択するという課題がここに提起される。最適計画は、厳密な量的形態であらわされたところの、生産の目的とその達成の手段とを統一している。最適計画化と管理のシステムの技術的基礎は、現代の電子計算技術である。

最適計画化論の原則的契機をなすものは、個々の生産物と資源の社会的意義（効用）を規定し較量する可能性を承認することである。それは、国民経済的成果—すなわち、あたえられた条件のもとで最大限に可能な欲望充足—の達成における生産物と資源のそれぞれがもつ効果を現実に評価することが可能である、ということから出発している。

この効果は、最適計画の発見の結果としてえられる価格のなかに表現される。生産物あるいは資源の価格は、設定さ

れた目的の達成においてそれぞれの一単位の増大がもたらすところの寄与の貨幣表現に照応する。このようななしかたでの価格は、各生産物の追加的一単位の獲得（喪失）によって社会がうける現実の利益あるいは損失を実際にあらわすであろう。この最適計画の観点は、再生産される資源だけでなく、すべての自然資源についての価格にも適用されなければならない。

このような価格によって、中央集中的管理と企業の自主性をもつともうまく結合させる問題を解決する原則的方法をたてることができるようになる。最適価格にしたがってのみ、最適の国民経済的標識と有機的に結合した最適の局部的標識をあらゆる企業がもつことができる。そして、そのような条件のもとでは最適の局部的標識は利潤の最大として表現されうる。

〔最適計画作成の原則〕 最適計画化の一般的アイデアを、国民経済の機能の三階梯表式の例でより具体的に示そう。

最適計画の作成は下級の環から始まる。企業は、いろいろ異なった可能な生産方法について、現物指標での支出係数の形態で、現存の生産的可能性にかんする情報を部門にし

らせる。さらに、さまざまな種類の生産物の生産と消費にたいする部門内制限（企業間連関）が考慮にいれられる（例えば、総消費は総生産より大であってはならない）。部門の水準において、企業の現物指標の集計がおこなわれ、生産組織の可能な部門的方法が決定される。さらに、部門生産物の

生産と消費の部門間制限が設定される（そのなかには、労働資源と自然資源の利用にたいする制限をもふくむ）。この部門技術係数、部門間制限および最適の国民経済指標が、国民経済計画の第一次バリエーションを作成するための不可欠な条件となる。国民経済的極限課題の解決の結果として、各部門にたいして、集計された現物指標（ Σ ）によって消費される資源と産出される生産物（ Σ ）とそれに照応する価格が決定される。この価格は、とられた制限の小なる変化のもとで最適指標のいかなる増大がもたらされるか、ということを示す。この価格にもとづいて、部門は利潤の最大という局部的課題を解決する。同じような相互関係は、部門と企業とのあいだにも存在する。部門によっておこなわれた最適価格を考慮にいれて、企業は、利潤の最大という最適課題を解決し、その利益と部門・国民経済の利益とを結合させる

社会主義のもとでの「使用価値と価値」(二) (芦田)

計画バリエーションを手にいれる。同一階梯にある経済対象は、直接的連関の創設に関心をもち、それを実現しなければならぬ。最適計画価格を利用しながら、経済対象は直接的連関を確立することによって生産物産出の現物指標を詳細化していく。ここに企業の広範な経済的自主性がある。

計画の最適バリエーションの発見のためには、一回だけではなく数回の計算の循環が必要であることを強調しなければならぬ。うけとられた価格体系において企業によって計算された計画バリエーションは（第一次循環）、上級の環にしたらされ、そこでこの資料にしたがってあらたに極限課題が解決される（第二次反復）。国民経済のより高い水準においても、同じことがおこなわれる。このような一貫した計算（反復）の結果、それは電子計算機によって比較的短い期間になしとげられるのであるが、最適国民経済計画が発見される。

このような理論的な表式は、もちろん発展した最適計画化と管理の理論をつくりあげる第一歩にすぎない。しかしながら、この理論の結論は現在でも国民経済の管理体系の改善、とくに根拠ある価格体系の設定にうまく利用するこ

とができる。最適計画価格の長所は、現行の原則、あるいはいくつかの提案されている原則と対比してみたときにあきらかである。平均的部門支出にもとづく価格は、人為的に欠損企業をつくりだし、生産の増大あるいは支出の節約からの真の効果を表示する客観的基礎が失われてしまう。

最適計画価格は、限界的な経済対象の水準のうえに設定されなければならない。価格は正常に活動する企業にたいしてその生産費を補填しなければならぬが、正常に活動する企業とは現存の再生産の条件のもとで社会的欲望を充足するのに必要な生産物を生産する企業のことだからである。最適計画価格は、同種生産物と相互代替生産物のいろいろな異なったグループの生産と消費のバランスとの緊密な結合、国民経済計画全体との緊密な結合を保證する。欲望と資源の大きさの変化とむすびついた計画の変化はただちに価格に反映される。また、いろいろ異なった種類の生産物の利用の効率・非効率を考慮することもできる。最適計画化論から、最適計画にふくまれるすべての経済対象が同一の採算性をもつということがでてくる。何故なら、より稀小な資源、より完全な技術等を適用する企業は、すべての同種

の対象によって産出される生産物にたいする同一の価格のもとで、それらの利用により高い支払いをしなければならないからである。

〔最適計画における価格〕 いろいろ異なった資源の支出が最適計画価格のなかにどのように算入されるか、ということをもっと詳しくみてみよう。そのさい、現在の価格形成の実際においては十分に考慮されていない支出の構成部分を価格のなかに含めることに注意をむけよう。第一は、最適計画化システムにおける投資効率係数の役割と位置についての問題である。計画の作成過程そのもののなかで、蓄積と消費の最適な相互関係、投資額、その部門構造および異なった対象への配分が表示される。計画の現物指標と価値指標が同時に作成されるために、融資の計画とその物的充足の計画とを一致させる問題はなくなってしまう。よく知られているように、両者の不一致はわが国の計画化の欠陥の一つをなしている。計画のなかに建設対象とその活動開始期間が表示されることによって、資金の分散がひきおこす困難が回避される。最適計画化論からすれば、投資効率係数は全部門で同一でなければならないし、追加的投

資本ループルにたいしては同一の効果がえられなければならない。第二は、最適計画においては、制限された自然資源も価格をもつ、ということにかんしてである。それによつてそのより経済的な使用が保証される。第三は、労働者の労働の評価の確立であり、それは彼が従事する経済単位の最適の標識にその労働がもたらすところの寄与をあらわす。賃金は、最適の標識に最大の寄与をもたらす条件をつくりだすという観点から、労働者がいろいろ異なった消費資料のいかなる量をうけとるべきか、をあらわす。それにもかかわらず、労働支出の測定が賃金をおしてのみおこなわれている現在では、価格のなかには生産への人々の直接的参加と結びついた一側面しか考慮にいれられていない。要員養成にたいする支出と結びついた他の側面には注意がはらわれていない。したがつて、物的資源とエネルギー資源にたいして最適計画価格が設定されるように、労働者の評価がおこなわれなければならない。このことは、技術発展のいろいろ異なったバリエーションの現実の国民経済的効率を評価し(例えば、要員養成にたいする資源の支出と時間を考慮にいたれた資本必要的バリエーションおよび労働必要的バリエーションの選

社会主義のもとでの「使用価値と価値」(二)(声田)

択)、いろいろ異なった熟練度をもつた労働者の利用にたいする経済対象の支払を必要とさせ、そのことによつてそのよりよい利用を刺激する、という可能性をあたえる。このようにして、最適計画価格においては生産物の生産に参加するあらゆる資源にたいする支出と価格が考慮にいられる。

最適計画化システムにおける価格形成の本質的特徴は、^{インフレション}集計された生産物にたいする価格の設定である、ということである。それは、価格形成システムの必要な弾力性と経済対象の自主性の拡大を保証する条件の一つである。

最適計画化論が急速にまた特別の困難もなく実践にとりいれられると考へてはならない。理論そのものとしても、完全に完成した形態をまだもつてはいっていない。しかしながら、現在においても、この理論にもとづいた計画化と管理の方法を実践に利用する作業を進めることができるし、また進めなければならない。価格形成の改善が依拠しなければならぬ基本原則はつぎのようなものであろう。(1)計画の基本指標の規定と同時に価格が形成される。(2)格差をもつた効率におうじた再評価の条件のもとで、フォン

下の支払の単一パーセントを価格のなかにふくめる。(3)自然資源の利用と異なる異なった熟練度の労働者の利用にたいする支払いを価格のなかに考慮する。(4)計画にふくめられる限界の企業の水準に価格を設定する。(5)集計された価格を実際に適用する、すなわち、上級機関が下級の環にたいして価格をきめるときには大枠の品目でおこない、その限界内で経済対象間の直接的連関の実現にもとづいて価格の非集中的修正が可能となるようにする。

同様の最適価格論は、主にフェドレンコを長とする科学アカデミー経済・数学研究所に関係する人々—С. С. Шаралин, А. Л. Гурье, Ю. А. Олейник, В. Ф. Пугачев, В. А. Волконский などによつて主張された。

七 フェドレンコ報告をめぐる科学会議

以上のような最適価格論の主張が、ソ連の経済学界においてどのようなうけとめられていったか、ということを中心にみておこう。これについては、一九六六年一月一四—一六

日におこなわれた最適計画化と価格形成にかんする科学会議の資料『最適計画化についての討議』(“Дискуссия об оптимальном планировании”, 1968.)が大略その模様を知らせてくれる。この科学会議は、科学アカデミー経済部会付属の「社会主義の発展とその共産主義への成長転化の経済的合法性」問題にかんする科学会議が主催したもので、オストロビッチャノフの議長のもとに、フェドレンコが報告をおこなひ、アカデミー会員、準会員らの指導的メンバーをふくむ二三名のものが発言している。ただ、この資料はかなりの量にのぼるので、同じくこの科学会議の内容を整理要約した『経済の諸問題』誌のレフシンの紹介におおくは依拠しておきた(Л. Левшин: Дискуссия об оптимальном планировании и ценнообразовании. “Вопросы экономики”, 1967. 5.)。

科学会議はオストロビッチャノフ(К. В. Островитинов)アカデミー会員、「社会主義の発展とその共産主義への成長転化の経済的合法性」問題にかんする科学会議議長)の開会の辞から始まった。その要旨は——討議の過程で、第一に、最適計画化と価格形成の数学的概念の経済的内容をあきらかに

し、第二に、言葉についてはなく問題の本質にかんして論争をおこなうように、この問題にかんするいろいろな異なった立場をはつきりさせ、第三に、経済学者と数学者の協力でこの非常に重要な問題を解明する科学的根拠をもった方途をみつげだすことが期待される。現在、国民経済発展の最適計画の経済・数学的モデルの作成の問題はまだ未解決であり、異なった観点があつて鋭く討論がかわされている。報告者フェドレンコの最適計画化の数学的バリエーションもたえず変つていようである。例えば、一九六五年一月一七日の「ブラウダ」紙論文では、下から上へ経済的情報が伝達され、上から下へ計画課題が伝達されるところの、電子計算センターの助けによる国民経済の経済・数学的管理をつくりだすことが提案されていた。ところが、一九六六年の前掲「コムニスト」誌論文では、下から最適計画を構成していくことにもとづく新しい経済・数学的システムが提案されている。ここでおこつてくる問題は、第一は、中央集中的計画指導と企業の自主性、下からの計画化とをどのようにして結合するかということである。第二は、社会主義の基本的経済法則を、国民経済的標識の純粹に量的

社会主義のもとでの「使用価値と価値」(一) (芦田)

な標識に帰してしまえるか、また、それを自主的企業の利潤に局部化してしまえるかということである。第三は、最適計画化の数学的バリエーションにおいて価値法則はどのような位置をしめるのか、社会主義のもとでの商品・貨幣関係はどのようにとりあつかわれるのかということである。第四は、最適計画価格のなかには何が表現されているのか——価値の大きさ、つまり結局は社会的必要労働支出なのか、または、効用の大きさ、つまり結局は社会的欲望の充足のていどなのか——、そして、効用はどのようにして量的に規定されるのか、ということである。フェドレンコ論文では、価格の機能のうち、その生産にたいする刺激だけが述べられ、社会的必要労働支出の計算については一言もふれられていない。第五は、限界的水準での価格設定の要請と勤労者の生活水準向上の客観的必然性とをどのようにして結びつけるのかということである。

「フェドレンコ報告の三つの命題」 フェドレンコは、最適計画化論は三つの原則的命題のうえになりたつていて、ということから始めた。一つは、社会主義経済がそれにしたがつて機能しなければならない単一目的(国民経済的最

一八三(一〇一五)

適標態）が存在するところにある。その目的は、社会主義の基本的経済法則に欲望の最大限充足によって規定され量的に規定されなければならない。二つは、各時期において社会はいろいろ異なった物的資源、労働資源、自然資源、技術的知識によって制限されているところにある。計画化の課題は、国民経済の機能の各段階におけるあれこれの資源の発展の可能性と合目的性をあきらかにすることにある。三つは、経済はヒエラルヒー的に組織された（多階梯の）システムよりなるところにある。その各環は、国民経済全体にとって必要なことは各細胞にとっても有効でなければならないという原則を実現しながら、独自に決定をくだす可能性をもたなければならない。

つづいての報告の内容は、さきに紹介した「コムニス」トV誌論文とほとんど同じなので省略しておきたい。ただ、その結びのところで、従来の経済学は経済現象にたいする記述的接近にとどまっていたが、計画的に管理されたシステムとしての社会主義経済は、構成的接近、管理の実際に量的な性格づけや提案の適用が可能となるような水準にまでたかめられたその機能メカニズムの厳密に理論的な分析

を必要とする、と述べたことをつけくわえておこう。

「論争の本質」 記述的方法と構成的方法との対置は、予想どおり激しい論争をひきおこした。シャタリン(C. C. Шаранин、科学アカデミー経済・数学研究所次長)、ルリエ(A. Л. Лurie、同研究所最古参学術研究員)、オレイニク(I. O. A. Олейник、同研究所次長)、プガチエフ(B. Ф. Пугачев、同研究所研究室主任)らは、経済・数学者の立場で発言をした。シャタリンによれば、最適計画化論が社会主義経済学にはかならない。その対象は意識的に最適化されるシステムとしての社会主義であり、その方法は経済モデルの作成と極限課題の解決である、とルリエは述べた。その本質は、数学が実践的課題の説明や解決のために利用されるのではなく、論理的思考の用具および経済的範疇の体系の認識の手段としての理論的問題の分析のために利用される、というところにある。オレイニク、プガチエフは、経済学の数理化、それを相互連関的な公理、定理、帰結の鎖にかえてしまうことを呼びかけた。

参加者の多数は、経済学を記述的なものと構成的なものにわけることに対抗した。オストロビーチャノフは、教科

書に叙述されているマルクス・レーニン主義の経済学は記述の科学ではなく、構成的科学である、と述べた。それは、経済的情報と管理の現在つくりだされているシステムの理論的基礎である。また、ハチャトウロフ(T. C. Xaxarypos 科学アカデミー会員、《経済の諸問題》誌編集長)も次のように指摘した。経済学は社会的実践と結びついた理論的基礎をもたなければならぬ。経済・数学的方法是、マルクス・レーニン主義理論の完成をうながし、量的分析と質的分析との有機的統一の達成をうながすものでなければならぬ。ところが、いま審議されている最適計画化論の問題は、きわめてアプリアリに構成された公理をあらわしており、それから純粹に数学的な手続きによっていつそうすすんだ実践的結論がひきだされようとしている。提案されているパラアントの最大の弱点は、その価値法則からの離脱である。このことは、カントロビッチやノボジロフのような最適計画化論の創始者たちが、価値を社会的必要労働支出として認めていることによってもいっそう奇妙なことである。

ガトフスキー (I. M. Gatouskii, 科学アカデミー準会員、

社会主義のもとでの「使用価値と価値」(一) (芹田)

科学アカデミー経済研究所所長)の発言の要旨は——経済における絶対的な最適は、よく知られているように存在しない。最適計画は、社会的必要労働支出、価値をはなれてはたてられない。社会的必要支出および社会的欲望とその充足のいどを算出し較量するマルクス主義理論にもとづけばもとづくほど、労働の平均的支出を知る必要がでてくる。最適計画化と管理は、相互連関的な科学的経済標識(例えば、投資効率、生産配置、価格形成原則など)の総体の基礎のうえで機能する一連のシステムをあらわす。それと不可分の統一において、主要な標識——基本的経済法則からでてくる国民消費、物質的文化的的生活水準の増大という目的函数がでてくる。しかし、その計算の問題はふかい研究を必要とする。ツアゴロフ (H. A. Turov, モスクワ大学経済学部政治経済学講座主任)は、具体的な例をもちいて、たんに国民経済計画化だけでなく、最適計画化の数学的概念もまた、いわゆる「記述的」経済学に依拠していることを示した。経済学から、基本的経済法則や労働生産性の増大等々の概念をくみとってきているからである。最適計画化のこのパラアントの方法論的欠陥は、社会主義のもとで作用す

一八五(一〇一七)

る経済法則全体のうちからただ一つ基本的経済法則だけを認め、このあきらかに不十分な理論的基礎にもとづいて最適計画をたてようとするところにある。そして、その価格を価値にもとづいてではなく、生産物の有用性にもとづいて基礎づけようとしている。

クロンロード (Я. А. Кронрод, 科学アカデミー経済研究所部長) は、経済学と計画化との混同は、社会主義の生産関係のシステムを物的経済量のシステムにとりかえることにみちびき、経済の社会的・労働的とりあつかいからはなれて生産の諸要素とその効用の機能的分析へおちこむことにみちびき、と述べた。価格の基礎に効用を認めることは、最適計画化の三つの公理のすべてからどのような効力をもうばってしまう。何故なら、これらの命題をうけいれるまえに、まだ誰によっても証明されていない生産物の効用を直接に比較する可能性についての定理を証明しなければならぬからである。アリチェル (И. В. Аричел, ユスプラシエ経済研究所部長) も、効用を比較する方法は全くない、と述べた。フェドレンコがいう選択列や無差別曲線に依拠するとしても、それらが絶対的大きさを内容としてもたない

からである。ところが、欲望充足の最大化について語るばあいには、選択のいどではなくて、その大きさを知り、それを測定する単位をもたなければならぬ。ポヤルスキ (А. Я. Полянский, 中央統計局科学研究所長) は、正確な量的表現をもたないわけにはいかなない目的函数として、欲望充足の最大あるいは国民福祉の増大をもつてくることには反対の旨をあきらかにした。国民福祉は統計的研究の対象であり、ただ一つの指標によってではなく、諸指標のシステム全体によって表現されるであろう。フェドレンコの提案は、社会主義的拡大再生産の全過程を包括する最適計画を作成するという巨大な経済・数学的課題をあまりにも単純化しすぎている。

「有用性か価値か」最適計画化の数学的バリエーションの命題にあつては、社会的必要労働支出、価値および価値法則はそのしめるべき位置をみいだせない。科学アカデミー経済・数学研究所の多くの研究者は、商品貨幣関係の根底にあるものは、価値ではなくて、各生産物が欲望の充足にたいしてもたらず寄与によって測定される効用である、と考えている。ルリエは、発言の大部分を社会主義のもとで

の価値カテゴリーの問題にあてた。価値は、単純商品経済および資本主義のもとにおける労働の連関の唯一可能な存在形態である。その価値と社会主義のもとでの労働支出とを区別しなければならぬ。ルリエによれば、最適評価につきある価格、つまり価値の大きさ、平均的労働支出ではなくて、生産物の増大一単位あたりの限界的支出につきあった価格をめざさなければならない。

これとは違って、同じ最適価格論者でもノボジロフ (B. B. Нобожиков、レーニンград技術・経済研究所講座主任) およびアガンベギャン (A. Г. Аганбегян、科学アカデミー準会員、科学アカデミーシベリヤ支部工業生産経済・組織研究所所長) は、社会主義のもとでの価値と価値法則との承認から出発する。ノボジロフの発言の要旨は——フェドレンコの報告が、基本的経済法則の作用を考慮するだけでなく、価値法則の作用をも考慮していたならば、疑いもなく好評を博したのである。そうしようしたかのもとでは、福祉の最大化の課題に照応するのは、別の課題——労働支出の最小化ということであり、評価と価格は労働支出から派生するものとなるであろう。限界的支出、最後の

社会主義のもとでの「使用価値と価値」(一)(芦田)

順序の生産物一単位にたいする支出は最大であるとはかぎらない。逆に、生産の拡大が進んだ企業で主におこなわれるために、多くのばあいに最小の支出になる。アガンベギャンの発言の要旨は——社会主義的生産様式の目的は、価値の較差支出への変容をもたらす。このような観点から、較差支出の形態としての最適価格は社会主義のもとでの価値の貨幣表現である。まず企業の費用が形成され、ついで部門の費用、さいごに部門間の逆連関が計算される。すべてこれらのものが一緒になって社会主義のもとでの社会的必要労働支出となる。それにもとづいて最適価格がたえられる。アガンベギャンの基本的注意は、国民経済的課題の提起における一方での欲望充足の最大化と他方での総労働支出の最小化との二重性と相互性の問題にむけられた。

価値論から効用理論への移行、同様に部門平均的支出の限界的支出、あるいは直接的支出プラス逆連関支出の総計によるおきかえにたいしては、多くの参加者がきびしく批判をくわえた。基本的経済法則と価値法則との関係を説明することなくしてはいかなる最適計画もありえない、と指摘した。

一八七(二〇一九)

たとえば、オストロビーチャノフは、社会主義のもとで社会的必要労働支出、価値と価値法則が存在しないかのようという論証は誤まりであることをあきらかにした。また、ジヤチェニコ（B. П. Дзятченко、科学アカデミー準会員、科学アカデミー経済部会付属「価格形成の科学的基礎」問題科学会議議長）は、価格形成問題にかんする科学会議によって作成された計画価格理論と経済・数学研究所の最適価格理論の原則的相違は、前者が労働価値論に立脚しているのになんとして後者が限界効用理論に立脚しているところにある、と述べた。このために、同一の実践的な提案（計画の作成と価格の設定とを同時におこなうこと、価格に生産物のフォンド容量を反映すること、価格に生産の自然的要因を反映すること、価格に需要と供給を反映することなど）も、異なった相互に排除さへする理論的基礎づけをもっている。例えば、生産物のフォンド容量の反映について、われわれはそれが価格の価値からの背離をひきおこすと考えるが、経済数学者たちは労働があたえたところのものにたいする生産フォンド（資本）の寄与による付加と考える。価格における商品の稀少性の反映について、労働価値論ではそれは価格の一時的背離を

もたらずとするが、効用理論では労働、技術的生産要素、自然的生産要素によってつくりだされたものにたいする選好のていどの付加を意味するとする。ハチャトウロフは、もっとも悪い企業の費用にかんして価格を設定することはその全般的引上げをもたらすことになる、と指摘した。そして、良好な企業で人為的に超過利潤をつくり出すであらう。パシコフ（A. И. Пашков、科学アカデミー準会員、科学アカデミー経済研究所部長）も、社会的必要支出を限界的支出にとつてかえようとするころみは、最適計画化において数学のために経済が利用され経済のために数学が利用されているのではない、ということによって説明されると述べた。

「計画と価格」最適計画化のこのバリエーションにおいては、価格形成は決定的に重要な役割をはたす。最適計画を作成する過程のすべては、最適価格の規定になってしまう。ただこの価格が規定されさえすれば、計画は不必要である。各企業は、最適価格と利潤最大化の志向にみちびかれて、何を生産すべきかということを決していく。

ハチャトウロフは、最適の単一の標識をいろいろ異なっ

た部門や個々の企業の発展の標識と結びつけようとするところは注目に値する、と述べた。だが、国民経済計画作成の出発点として企業の支出の現物係数を認めることは疑問をよぶ。下からの計画化は不つりあいを発生させ、実践的に不適であることはよく知られているところである。ク

ロンロードによれば、最適計画化方法の中心の内容は、現物支出から貨幣支出への飛躍にある。だが、報告ではその論理的根拠づけはまったくあたえられていない。価格は諸資源の有用性の表現とをわけている。ペトロフ (A. И. Петров、社会主義世界体制経済研究所部長) も、個々の経済單位の「自動」は不つりあいにみちびき、最適計画化は恐慌によって解決されていくようなことになるだろうと述べた。

「限界支出か平均支出か」参加者の多数は限界支出に反対した。その批判は、それがいちじるしい価格引上げをまねくであろうという実際の考慮からするものが多かった。オストロビーチャノフは、社会主義の優越性の一つは、土地生産物の価格を劣等地の支出にかんして設定する経済的必然性がなくなったことである、とその結語で述べた。計算価格および地代的賦課のたすけをかりた利潤の一貫した

社会主義のもとでの「使用価値と価値」(一) (芦田)

部門内分配をともなう平均的支出にもとづかなければならぬ。

八 クロンロードによる「最適価格論」批判

「最適価格論」にたいする批判点は以上に紹介した科学会議での発言によってもおおよそのところは知りうるが、これをもっとままごまめたかたぎでおこなったものの筆頭はクロンロードでもらう (G. A. Кронрод: Экономический оптимум и некоторые вопросы методологии оптимизации народного хозяйства в плане. “Вопросы экономики”, 1968. 1. それを二つの章にとり入れた “Закон стоимости и социалистическая экономика”, 1970, сс. 159.)。彼は「たんに「最適価格論」の誤まりを批判するだけではなく、さらにすでに社会主義のもとでの社会的欲望の形成と発展の合法性則性を解明し、そのうえにたつてフェドレンコのような理解とは異なる経済的最適の内容を積極的に展開しようとしているからである。つぎに、前記の著書『価値法則と社会主義経済』の内容を、その第三・四・五章に重点をおいてみておこう。

クロンロードの著書の要旨は――

第一章『価値法則と資本主義および社会主義の経済』

1節「社会的生産のマルクス主義的概念とブルジョア的觀念との闘争裡における価値法則」 マルクスの価値論が、労働価値論と呼ばれるのは理由のないことではない。この規定のなかに、社会的生産過程における人々の現実の関係を包摂するすべての哲学がふくまれている。生産過程には二つの種類の要素が参加する。このうち、生きた労働は社会的生産の基礎によこたわる積極的・動的・創造的根源であるが、生きた労働によって自然資源からつくりだされる生産手段は蓄積された過去の労働にすぎない。生産の社会的・労働的理解の本質のすべては、生産の基礎には労働があるという命題にある。そして、価値法則の内容は生産で支出された社会的労働量による価値の規定であり、周知の三つの内容をふくんでいる。生産手段は社会的労働の生産力であるが故に生産力としてあらわれるのであり、生きた労働との結合のそとではそのようなものとして存在しえない。労働の地位剥奪にもとづく俗流的ブルジョア理論、たとえば生産の三要素論はこれと対立している。また、社

会的・労働的理解と対立するものに、限界効用理論がある。それは、経済過程の本質は、制限された（稀少な）財貨の現存の貯蔵のたすけによって欲望を充足することにあるとする。各財貨の価値は、欲望の大きさと貯蔵の大きさの相互関係、貯蔵による欲望充足のていどとしてあらわれる。財貨は労働にかんしてではなく、使用価値それ自体として、相互較量される。あたえられた一連の欲望における緊急性の限界的なものによって較量される。

2節「資本主義的生産の社会化と価値法則の作用の弁証法」省略

3節「生産の社会主義的社会化と価値法則の作用の弁証法」 古典が予測していたのとは違った情況をつくりだした生産の社会主義的社会化と商品的連関の複雑な弁証法的過程の原因は、生産の社会主義的制度的基礎そのもの、社会的所有の関係およびそれによって規定される直接に社会的な労働の性格に根ざす。すなわち、生産手段にたいする社会主義的所有は、非敵対的ではあるが本質的な矛盾をもっている。一方では、社会主義社会のあらゆる成員は社会化された生産手段の所有者であり、そのことによつ

て、生産手段の領有―処分にかんしては(по присвоению-распоряжению) 経済的平等の關係にたつ。他方では、全人民の所有は社会的生産の異なった部分と環において異なつたといどと異なつた条件のもとで生産者によつて利用されうるしまつた利用されている。そのことによつて、生産手段の領有―利用にかんしては(по присвоению-использованию) 實際上の経済的不平等の關係にたつ。この矛盾は、労働がすでに直接に社会的なものでありながら、まだ社会的に異質なものであることを意味している。この事情は、物質的刺激のたすけをかりて労働者を労働にかかわらせる必然性を想定する。またそのことは、労働生産物の等価交換の必然性を意味する。もちろん、問題は、個々の生産者個人の労働生産物の交換についてはなくて、社会的分業の各環―各企業でつくりだされた生産物の交換についてである。この企業間の等価交換の必然性は、企業の経済的自主性、その相対的な経済的分立性の必然性を規定する。企業間の等価交換の必然性は、労働における内的矛盾―一方においては、労働の生産物は等しい同質の社会的労働の生産物としてのみ交換されうるし、また交換されなければなら

社会主義のもとでの「使用価値と価値」(一)(芦田)

らない、他方においては、各生産物はそれぞれの企業における社会的に異質な労働のいろいろ異なつた組合せによつて形成された特殊な不平等な労働の生産物である―を条件づける。この矛盾は、商品としての労働生産物の生産と交換において解決される。つまり、間接的経済的連関が利用されるのである。

商品・価値的連関は、間接的、物的・等価的連関である。しかし、社会主義的生産において支配的意義をもつのは、新しい特殊社会主義的経済形態である直接的、非等価的連関である。商品・貨幣的連関は、第一に、社会的生産物にふくまれる過去労働と生労働の配分過程に役立てられる、第二に、直接的連関の正しさを検証する、第三に、追加的な物質的刺激をあたえる(とというのは基本的な物質的刺激は直接的連関があたえるから)。さらに、価値の形態においては、商品・貨幣的連関が貫徹されるだけでなく、直接的連関の実現をあらゆる経済流通にも役立てられる。社会主義のもとでの商品・貨幣的関係の位置と役割にかんして、ポランドやチェコ、ユーゴの一部の論者にみられる、無政府の・市場的社会主義、のようなその過大評価は誤まりであ

ろうが、また計算の形態、技術的手段としてしかみないようなその否定も誤まりであろう。

第二章『価値法則と経済改革の基礎』 1節「経済的利益と経済的指導の方法」 経済改革の成果は、どのていど現実に経済的利益の体系に依拠しうるかにかかっている。

経済的利益は、心理学的範疇ではなく、客観的な関係であり、全社会、個々の集団とその参加者の客観的にかたちづかられ、発展している物質的欲望を充足する必然性にはかならない。それは、社会の利益、企業の利益、個人の利益の相互に連関し相互に作用しあう体系としてあらわれる。各生産様式には、経済的形態、経済的利益、および物質的・刺激の体系が存在する。社会主義のもとでは、無政府的・市場的・競争的連関にかわって計画的連関（直接のおよび間接的）があらわれ、私的資本主義的もうけという物質的利益にかわって社会、集団、個人の欲望のより完全な充足の必然性の利益があらわれ、資本主義的利潤追及の刺激にかわって社会的生産の発展にたいする社会と集団と個人の物質的関心の刺激があらわれる。これらと関連して、行政的指導の形態と経済的指導の形態との結合という重要な問題

がある。行政的指導とは、直接には、主としてまたは完全に権力の権威に依拠し、経済外的強制によっておこなわれる指導である。レーニンとは、国家とは強制の領域であり、とくにプロレタリアート独裁の時期には強制をすてざるのは狂気のさたである、行政的処理と物事にたいする行政的接近はここでは義務的である、と書いた。社会的所有、直接に社会的な関係、中央集中的経済指導（規定的な国民経済的つりあい、このために必要な資財・資金の再分配と利用など）は、ある限度での行政的指導の形態を必要とする。それは、物質的利益と矛盾するとはかぎらない。ただ、恣意的なやりかたへおちこんでいく広範な可能性をふくんでいることはたしかである。経済的指導は、直接には、経済的利益と物質的・刺激のシステム、すなわち経済的強制に依拠している。したがって、客観的な経済法則の要求、客観的な経済的利益を直接にかえりみないではおこなえないような内容をもっている。社会の利益、企業の利益、個人の利益には非敵対的ではあるが矛盾が存在し、それらのあいだの自動的一致はない。行政的指導ではこれらの矛盾がしばしば考慮にいれられていないことがある。

2 節「商品・貨幣関係、中央集中的計画化と完全経済計算制」 経済改革は、中央集中的指導と企業の自主性ととの弾力的な結合をめざすものである。上からは、最小限の大枠の弾力的な指標にかんしてのみ義務的課題があたえられる。その枠内で納入者および消費者との直接的な商品・貨幣関係がおこなわれる。その保証にあたって重要な役割を果たすが完全経済計算制である。——ついで、経済改革の諸方策のなかに以上のような条件がどのようにとりいれられているかが検討される。そして、将来は、基本的中央集中的指標として、(1)中央集中的投資、(2)実現生産物の大きさ、(3)同種企業グループにとって義務的な利潤にたいする賦課のノルマチーフを利用するのが合目的であろうと提案する。この課題の枠内においても、再生産の価値的側面と現物的側面とのあいだの矛盾があらわれるが、その解決は、中央集中的に利用される間接的価値的テコの弾力的なシステムによってはたされる。そして、そのようなものとして、弾力的な計画価格システム(価値的基礎のうえで価格をいっそう改善すること——背離のていどが技術的進歩の刺激の課題、生産物の質の向上の課題を反映していない点、生産の自然

社会主義のもとでの「使用価値と価値」(一)(芦田)

的地理的要因を十分考慮していない点、計画的な変更をとまう弾力的な価格にすること、一〇〜一五%の中をもった価格の上限下限を設定すること、など、信用、利潤が検討されている。

第三章『価値法則と価格の問題』 社会主義経済における価格の問題は、社会主義経済理論の根底の問題にかかわっている。社会的・労働的立場からみるのか、あるいは、稀少な生産要素の理論および財の限界効用の理論からみるのか、という問題である。

1 節「労働価値論と価格形成の科学的基礎」 社会主義経済に適用されたマルクス主義的価値論からひきだされる価格形成の科学的原則とはどのようなものであろうか。第一は、価値のうえに価格を基礎づけることである。すなわち、価格において社会的労働が表現され社会的に計算される。第二は、価値の形態で、価格のたすけをかりて、労働がその運動をなしとげ、それらは次のような経済的機能をはたす。(1)労働の社会的計算の機能と個人的・集団的特殊的労働を社会的に同質な抽象的社会的労働へ還元する機能。(2)効率的な、合理的な労働支出を刺激する機能。価格をつうじて社会的必要労働の支出の補填がなされるということ

一九三(一〇二五)

るにあり、価値法則の物質的刺激作用がおこなわれる経済的メカニズムである。(3)社会的欲望をつうじて社会的労働を分配し再分配する機能。価格のなかに価値からの背離の可能性がふくまれているというところにある。これら三つの機能は、内的に統一されているだけでなく、相互に一定の矛盾の關係にもたっている。第三は、価格の価値への接近を想定するところの価格の機能(社会的・計算的機能)とそれらの背離を想定するところの価格の機能(刺激的機能と分配・再分配機能)とは弁証法的な相互連関にあるが、そのうち決定的な役割を演ずるのは前者の機能である。第四は、価値法則は社会主義の経済法則の体系のなかで機能する。このことは、価格の価値からの背離(あれこれの限界内での)を必要とする一連の客観的な原因が存在せざるをえないことのなかにあらわれている。しかし、価値はその他の同じ力をもつ価格形成要因のうちの一つというのではなく、価格の基礎であり、規制者である。

価格の基礎として「価値の社会主義的変容」概念をとくのは根拠をもたない。あるものは、価値は単純商品経済の法則であり、資本主義、独占資本主義、社会主義の経済に

あつては変容をうけるという。ちよつとみると合理的なようであるが、これは正しくない。価値による価格の規定はどのような商品生産にあつても客観的に必然的な合法性である。社会主義の生産価格が異なった部門にたいして等しい生産手段の利用効率を保証するということによって変容の合法性が説明されるが、これはまったく恣意的である。異なった部門におけるフォンドの技術的構成と有機的構成は異なる。したがって、適用されるフォンドの価値量で計算するとより高い構成をもった部門ではより小さい剰余生産物価値がくりだされる。価値の生産価格への変容は、等しい効率をあらわすのではなく、生産された価値の再分配による等しい採算性をあらわすにすぎない。実際の効率は歪められてしまうであろう。また、他のものは、生産価格は否定するが、価格のなかに労働の「完全支出」をあらわす必要性によってひきおこされる恒常的変容をとく。それが生産の相対的フォンド容量を価格のなかに計算することによってできるとされる。そのさい、生産手段による労働力の装備度が各部門によって異なり、労働支出のいわゆる逆連関の關係が指摘される。しかしながら、これは誤

まりであらう。それは、国民経済において部門の技術的裝備の水準を任意に課すことができるという想定にたっているが、実際は生産力のそれぞれあたえられた状態のもとでは各部門の平均的な社会的に必要な技術的裝備の水準が果たちづくられる。社会的に必要な労働（平均的な社会的に必要な裝備のもとでの平均的な労働）量にみあう価値が労働の実際の支出を表現する。この主張のもう一つの特徴は、固定フォンドのいろいろ異なった物的諸部分の経済効率とは異なるというところにある。しかし、それらは生きた労働の経済的効率を保証する手段にしかすぎず、それらの結合においてのみ生産力となりうるのである。さらに、拡大再生産の法則によって条件づけられる変容をとく論者がある。しかし、これは本来的には国家の中央集中的フォンドの再分配などによって果されるべきものである。

しばしば、一九六七年七月一日の卸売価格の改訂を目して、変容の必然性を根拠づけようとするところみにあう。だが、それは社会的必要労働支出への接近における根本的改善ではなく、それへの中間段階であり、いろいろいりくんだ背離と結びついて強制されたものである。生産フォソ

社会主義のもとでの「使用価値と価値」(一) (芦田)

下にたいする支払、生産発展フォソド、物的奨励フォソドなどは、本質的には価格形成要因ではないが、実際には多くのばあいに価格の水準に影響を及ぼす。

価格形成の価値的基礎の必然性を条件づける法則の体系は次のようなものである。(1) 価格が価値にちかければちかいほど、より完全にその作用を刺激するところの価値法則、(2) 労働におうじた分配の法則—その実現は部門の枠内での労働支出の完全な計算と価格の価値への最大限の接近とを要求する、(3) 再生産の法則—その最適利用にもとづく生産諸要素のつりあいのとれた結合、(4) 経済計算制的運営の法則。

2 節「最適計画価格」の若干の理論的・実践の様相（価値なき価格）「最適価格」概念の基本的な出発問題は、個々の生産物と資源の社会的意義（効用）を規定し測定する可能性、国民経済的結果の達成（欲望の最大限充足）生産の目的）におけるそれらの「効果」を評価する可能性を認めるということである。この「効果」は、設定された目的の達成（「効果の増大」）における「生産物一単位を増大」にやってもたらされた「寄与」の貨幣表現をあらわすところ

一九五(一〇二七)

の生産物（資源）の価格のなかに表現される。このようにして、価格の問題は、労働価値論の立場からではなくて、最適計画の概念の立場から解決される。そのなかでは、計画そのものが価値なしにつくりだされ、欲望と使用価値のシステムが直接に最適化される。目的函数としてあらわれるのは、各生産要素、各生産物もまたらすところの欲望充足における「効用の増大」である。労働もその一要素をなす諸生産要素は、最適な社会的評価のシステムをうけとる。マルクスは、「労働の評価」―労働が価値したがって「評価」をもたないことをあきらかにした。この「労働の評価」は、さらに「労働者の評価」へとすすめられていく。したがって、価格はその労働の実体をうしめない、生産の各要素が国民経済的総効果（欲望充足）の増大にたいしてもつ寄与の条件的標識、条件の測定器にすぎなくなる。くわえて、価格は計画を企業にまでつたえる経済的形態、中央集中的計画化と企業の自主性とを有機的に結合させる唯一のもっともよい手段とされる。奇妙なことには、「最適価格論」者は商品生産と価値を拒否している。そして、本質的には、価格、しかも価格だけにもとづく無政府的・市

場的連関の概念になってしまっている。

「最適価格論」は、限界的な対象の生産費の水準に価格を設定することを提案する。しかしながら、第一に、生産費なるものは、「消費的効果の増大」の標識としての「最適価格」とどのような関係にたつのか、その概念の論理そのものと矛盾しはしないか、第二に、最悪の条件に価格を設定すること、すなわち生産要素が完全に再生産しうるもとで地代的価格を設定することは、価値法則と直接に矛盾しその刺激的作用を破壊しはしないか、その生産物総量の支出をしりえなくなるではないか、という問題がでてくる。

第四章『社会的欲望の体系、社会主義の条件のもとでのその形成と発展の合法則性』ブルジョア経済学においては、欲望が社会的生産の歴史的に規定された型とのつながりのそとでとりあつかわれる。マルクス主義的的欲望理論はあらゆる主観主義的ブルジョア的構成との闘いのなかで発展させられてきた。社会的生産をつうじて、社会は客観的に条件づけられた物質的欲望を充足し、その全体としての生活過程をおこなうことができる。欲望の研究におけるマルクス主義的経済学のおおくの達成にもかかわらず、それ

はある歴史的に条件づけられた制限をもっていた。その研究が主として無政府的に機能する資本主義的生産様式にそくしてのみおこなわれていたからである。そのために、欲望の体系の形成を条件づける一般的物質的法則とその社会的生産との相互連関の解明、および生産の運動が逆に欲望のある社会的システムと結びついているということの確認に限定されてきていた。再生産論、とくに第一部門と第二部門の相互連関の分析は、欲望の構造の形成と発展の研究にとりかかる方法論をあきらかにしたが、それ以上にはすすまなかった。社会主義経済学にあつてはごく最近その研究がひろくおこなわれるようになってきた。(欲望の構造の形成と発展についてのクロンロード自身の積極的な研究は、その他¹⁷「Система потребностей в условиях социализма. Вопросы философии», 1967, 8. “Законы политического экономического социализма”, 1966. を参照。)

1節「経済的範疇としての欲望」 経済的欲望の内容規定における重要な特徴は、一つは、なんらかの物によってではなくて、商品、労働の生産物によって充足される人間的欲望であるということである。つまり、社会的労働、社

社会主義のもとでの「使用価値と価値」(二)(芦田)

会的生産過程としてあらわれる外的世界の物質(対象、過程)の利用にむけられる人々(個人、集団、社会全体)のあいだの関係の一定の側面をあらわす。もう一つは、主観的とりあつかいとはちがった客観的必然性、物質的条件性と欲望との連関である。つまり、あたえられた経済的条件のもとで、およびその変化と発展と結合して、社会の存在のために使用価値、労働生産物のある量を利用する可能性と必然性をあらわすところの欲望である。これらを統一した定義のなかに、社会的生産と経済的欲望との一定の連関があらわされており、その形成と発展を規定する要因があたえられている。欲望をはなれてそのそとでは生産はありえない。しかしながら、生産は欲望が増大する基礎を規定する物質的基底である。生産にたいする欲望の依存性は、(1)生産は労働生産物をつくりだすことによって、資料をつくりだし、欲望充足の方法を規定する、(2)生産は新しい労働生産物をつくりだし、欲望の範囲を拡大する、(3)生産は生産手段の労働力の消費であつて、欲望の恒常的な再生を規定する、ところにある。生産の可能性を欲望が追越すということは、生産と欲望のあいだの弁証法的矛盾をあらわし、

その解決がまた新しい基礎上的の矛盾の再生のたえざる過程となる。この欲望の追越しは欲望の弾力性ときりはなちがたく結びついている。

2節「社会的欲望の歴史的に規定された体系、その形成と発展の合法則性」 マルクスは、いろいろ異なった欲望は内的に相互に結びつきあっており一つの自然的な体系をなしていることを指摘した。ある生産様式に照応する経済的欲望の一般的社会的欲望の枠内で、(1)絶対的経済的欲望のシステム、(2)現実の経済的欲望のシステム、(3)実際に充足される欲望のシステムを区別しなければならない。それらの統一は、あたえられた歴史的に規定された生産様式にもとづいているところにある。それらの区別は次のようなところにある。(1)絶対的欲望は、達成された生産力の水準にもとづいて発展するところの、その生産がすでにおこなわれている使用価値のある総量を社会が消費する抽象的、絶対的な可能性をあらわす（社会的絶対的な消費力）。(2)現実の経済的欲望は、絶対的欲望の枠内において現存の経済関係の作用のもとでかたちづくられるところの、消費の特殊歴史的性格の現実の経済的可能性をあらわす（現実的な特殊

歴史的な社会の消費力。(3)うへの二つはその充足の可能性をうまわめるが故に、実際に充足される欲望は、現実に実現される社会の消費力としてあらわれる。(2)と(3)とのあいだには、商品生産の条件のもとでは、有効需要の体系がよくたわる。それぞれの本性およびそれらのあいだの相互連関の性格は、歴史的に特殊なものである。資本主義のもとでの敵対的性格は、(1)は(2)の大きさにおいても、構造においても、動向においても自己を表現しないところにあられる。社会主義のもとでは、(1)は現実の一般的な方向をさし示し、それにしたがって(2)の形成がおこなわれていく。社会主義の商品生産のもとでは、(3)は有効需要の形態をとる。有効需要と実際に充足される欲望とのあいだにはある不一致が存在し、再生産される生産物の価値の構造が有効需要の構造に完全に一致しているらばあいのみそれらは一致している。

以上のような経済的欲望の体系の相互連関の一般的合法則性の枠内で、欲望の構造の形成過程がおこなわれる。再生産過程から出発して、社会主義社会の現実の経済的欲望のつぎのような一般のクラスわけを提案することができる。

A. その年度の直接的欲望

I. 社会的生産の欲望

1. 生産の現存の水準と構造、即ち単純再生産によつてもたらされる欲望（エクステンシヴな技術革新なしの、インテンシヴな技術進歩にもとづく）
 - I 部門―生産手段の生産
 - II 部門―消費資料の生産

〔生産諸部門、工業・農業・建設・運輸等と結合して〕

2. 生産の増大、即ち拡大再生産、蓄積による拡大（エクステンシヴな、インテンシヴな）によつてもたらされる欲望

1と同じ区分をもつた

II. 非生産的消費の欲望

1. 必要なもの（あるいは単純再生産の枠内で不可欠なもの）
 - (a) 肉体的
 - (b) 社会的
 - (c) 精神的

社会主義のもとでの「使用価値と価値」(一) (芦田)

〔現物的・物的要素の区別をもつて、食物・衣服・耐久生活資料・社会文化（公共フオンド）

2. 追加的なもの（拡大再生産の枠内での増大）
 - 1と同じ区分をもつた

B. 長期の欲望（その年度の範囲をこえた）

Aと同じ区分をもつた

このように大雑把なクラスわけでさえも、欲望のシステムの構造の諸成分の複雑性、無限の多様性をあきらかにしている。現実の欲望の構造の形成、変化、発展の法則はいかなるものか、それは非常に困難な、未解決の問題である。それは、欲望形成の経済法則（現実の経済的欲望）および欲望充足の経済法則（実際に充足される欲望のシステムの形成の法則）の知識を想定する。これらの法則の認識と利用のなかに、最適国民経済計画化の課題が存する。

欲望充足の必要性のていどにしたがって資源を配分する法則の解明にどのようにして接近するか。経済学上二つの原則的に排除しあう接近のしかたがある。一つは、欲望と使用価値は、直接的には相互較量ができない、したがってそのようなものとしてそれらの相対的な経済的必要性を直

接的に規定することはできない、とする立場である。単一の社会的体系のなかでとらえた諸欲望の等価的較量の唯一の方法は、ただ社会的・労働的方法、商品生産のもとでは価値的方法のみである。もう一つは、使用価値は直接に比較され、したがってそれらの等価性(相対的な経済的必要性)を規定することは、労働と関連なくその消費属性に依存する、とする立場である。ここから、それぞれの欲望とそれにおうずる使用価値の消費者評価のなんらかの単一の体系があり、それにもとづいて欲望の体系を規定する合法性とその充足のための物的資源の最適配分の合法性が形成されることになる。後者の立場を拒否するとすれば、では、第一に、欲望の体系そのものはどのような法則にしたがって形成されるか、第二に、欲望を最適に充足する経済的資源の配分はどのような法則にしたがってなされるか、という問題がといなおされてくる。

この問題にたいする社会的・労働的接近の立場から合法性を考察しよう。経済的欲望の体系、つまり現実の経済的欲望と社会的生産の体系、つまり実際に充足される欲望は、全体にかんして一致しないだけでなく、その個々のも

のかんしても一致しない。欲望の実際の充足は不均等にしかおこなわれない。それらのものがどのような相互関係において社会的体系に結合されるかということは、歴史的不かたちづくられた生産力構造と欲望の運動を支配する諸要因の組合せとに依存する。欲望とその充足の運動法則としてあげられるのは、「欲望の必要性(緊急性)のていどの法則」「欲望の必然的な連鎖の法則」「欲望の弾力性の法則」「欲望の相互駆逐の法則」「欲望の複雑化の法則」「現実の欲望とその実際の充足の差別化と相対的均等化の法則」などである。これらの法則が作用する客観的基礎、枠組みは、生産の規定的役割の法則である。

第五章『経済的最適(価値的パラメーターと現物的・物的パラメーター)』 1節「『経済的最適』 範疇の内容をあきらかにする二つのしかた」 経済的最適を研究する重要な方法論的要請は、第一は、それが経済発展の法則の全体系の総合的な作用とその相互作用の総括的表現である、ということである。第二は、最適達成の物質的に条件づけられた可能性と必然性は、社会主義経済制度、生産様式そのものの法則のなかにふくまれる、ということである。したがっ

て、生産力と生産関係の全総体の分析が必要であり、経済過程の実際のパラメーターの最適パラメーターへの近接を規定する分析が重要な役割をはたす。第三は、最適そのもの、およびその達成の方法にたいする弁証法的態度である。具体的歴史的条件のしっかりした軌道にのせてその分析をおこない、経済の現実の状態による最適の物質的・因果的条件性をあきらかにしなければならぬ。いわゆる経済・数学者の立場での抽象的、ノルマチーフ的・目的論的接近は、これらとは全く違ふ。

2節「国民経済の最適発展の標識(経済的最適)」 経済的最適は、社会が手にしている生産的能力の利用によって、もっとも大きい社会経済的結果をおさめることを意味している。それは、ただ一つの函数の極限の大きさによってつくられるのではなく、一般的函数と部分的函数を相互に結合し、その普遍的な統一において社会的再生産過程の最適経緯の性格づけが発展する極限の大きさの複雑な総括的な相互作用をあらわす。社会主義の基本的経済法則、生産の客観的目的からして、第一の(唯一のではない)目的函数としてあらわれるのは、総消費フオンドである。しかしながら

社会主義のもとでの「使用価値と価値」(一)(芦田)

ら、これはただ出発点であつて、経済的最適のパラメーターの性格づけとしては全く不十分である。何故なら、第一に当年のものだけではなく、客観的に条件づけられた一定期間の消費フオンドの総計でなければならない。第二に、この期間における消費フオンドの必要な増大を保証する蓄積フオンドの大きさに照応したその最大量でなければならぬ。第三に、この期間における総消費フオンドが必然的に増大する年間消費フオンドの総計であるかぎり、年々均等に増大するそのなんらかの機械的な合計の形態ではかたつくりられない。第四に、最適化される消費フオンドが総計される期間を条件づける要因が大きな役割をはたす。さらに、総消費フオンドの価値の大きさだけではなく、その物量的大きさと物的構造も、経済的最適の重要な独立のパラメーターとなる。

また、価値の大きさと現物的構造とのあいだには、一連の複雑な中間的依存関係、直接および逆の影響がよこたわる。もっとも一般的な形態では規定的な中間的環は、その増大のみとおしをもった全社会的生産の最適な大きさと構造、すなわち社会的労働生産性の向上にある。かくて、

もう一つのパラメーターである社会的労働生産性の最大限の達成にもとづく再生産ということがでてくる。とともに、欲望の領域は相対的に独自性をもっており、生産にたいして逆の作用を及ぼす。ここに、第二の中間的環がある。

このように、その総体的な表現における経済的最適は、最適化されるパラメーターの全体系によって性格づけられる。このさい、その極限值が総体として最適を表現するところの函数は、互いに一定の相互関係にたつ。この体系のなかで経済的最適の形成と実現の過程の具体的な再生産の内容が発展させられる。

3節「計画的解決の最適化の若干の基本的的方法論的諸問題」
 ▲社会的再生産の法則の総合的利用・最適国民経済蓄積率の規定▼——経済的最適の実現は、社会的生産と消費の社会的・労働的(価値的)側面と現物的・物的(使用的)側面とを単一の動的体系に結合するところの社会的再生産の法則性を利用することによって達成することができる。社会は、各時期において、現実の欲望とその充足のいろいろ異なった実際の水準のもとで、特殊の構造をもった一定の生産的能力(生産手段と労働力)をもつ。これらの資源の

最適利用は社会的再生産の法則の総合的利用の過程でおこなわれるが、そのなかには社会的労働の生産性の増大の点で、また欲望のより完全な充足の点で、国民経済のもっとも効率的な発展の法則がふくまれる。直接的な客観的に条件づけられた必然性として、非生産的消費(個人的、社会的)フオンドの価値の最大化がたちあらわれる(それと最適に結合された社会的労働生産性の最大化のもと)。社会的再生産の最適化のこの出発の目的函数の枠内で、社会的再生産の資源の総体的な労働的(価値的)最適を規定するその諸法則(社会主義的蓄積の法則、第一部門・第二部門の社会的生産物の構造の法則、社会的労働資源の増大とその生産性の法則)も利用することができる。これらの諸法則の基礎のうえで、その計画的利用によって、上述の目的函数にかんする最適化の条件づけられた期間の限界内で、あたえられた出発の物的・労働的資源のもとでおよび科学技術進歩と労働力資源の運動によって生産の効率にもたらされた変化の総体的な評価のもとで、最適国民経済蓄積率が規定される。それにおよび、社会的再生産全体のテンポ、およびそれにあう社会的生産の両部門の増大テンポもまた規定される。

△進歩的部門構造の規定▽——つづいて、生産そのものの可能性の視点のもとの最大限の効率の標識にかんする、すなわち社会的労働の生産性の増大の標識にかんする、社会的生産の進歩的構造を形成する経済法則の直接的過程がはじまる。科学技術進歩の可能性と、労働資源の完全就労と労働用具・原料・エネルギーによるその装備の手段のバランスの維持とから出発して、第一部門と第二部門のあいだの一般的つりあいの枠内で、あれこれの進歩的部門構造が規定される。ここでは最適部門間バランスが重要な役割をはたす。だが、これはまだ生産の可能性の側からの規定にすぎない。

△消費フオンドの最適構造の規定▽——これは消費フオンドの最適化のために欲望の運動法則を利用することにもとづいて解決しうるであろう。だが、ここでは一義的な標識は存在しない。第一に、生産資源とその拡大の可能性のかたちづくられた構造がある。第二に、それ独自の自動的要請をもった国民の経済的文化的発展の多数の複雑な要因がある。かくて、生産の最適化の過程であらわれる可能な消費フオンドの一般的資源は、前章でみた欲望発展の合法

社会主義のもとでの「使用価値と価値」(一) (声田)

則性を考慮にいれて最適化される。ここでは、一方での、生産にかんして最適化されるところの総体的な消費資源とその構造、他方での、統計的、ノルマチーフの評価・社会的、あるいはその他の方法による非生産的消費の必要な構造の評価から出発して、生産にたいする消費の要請が規定される。

△消費と生産とのあいだの反復的過程▽——生産にたいする消費の要請と以前の第二部門の生産の最適構造との対比は、その新しい最適構造をあきらかにすることをたすける。さらに、第二部門の最適構造の、第一部門の構造にたいする逆の要請の規定が展開されていく。計画の作成の段階ごとに、一方では追加的物的可能性、他方では資源にたいする追加的欲望があきらかにされる。逆のしかたで、相互連関の連鎖にかんしておこなわれるバランスは、総体的な最適化の出発のバリエーション(生産と消費の相互関係、全体および両部門間の再生産のテンポ)に修正をもたらすことを可能にする。国民経済構造の終始一貫した再生産的、バランスの最適化のこのような連鎖にそってのバリエーション的、反復的計算は、また新しい欲望の発生とその発展の物質的前提

二〇三(一〇三五)

そのものをあきらかにしながら、欲望にかんする生産の最適構造の未知のバリエーションをあたえるであらう。

われわれは、この最適課題の解決法を名づけて——欲望の最大限充足を保証するため、社会的生産のバランス的・再生産的な、一貫して下降的な（すなわち、水準をおって、国民経済全体から個々の企業、地区、生産物までを包括する）最適の過程に、生産と消費の法則の体系を利用する解決と呼んでもよいであらう。

（もともとは(一)で完結するはずであったが、予想外に長くなったため、九、その他による「最適価格論」批判、および、十、フェドレンコの反批判、は次号に(三)としてまわさざるをえなくなった。）